







た助成の一策としても、またいろいろの共済施設をして行く一つとして、今言うような点をお考えになつておるか、どうか、この点をお伺いしたい。

○安田政府委員 お話のように、生活協同組合の仕事の一つに、組合員の共済の仕事がござります。現在ござりますのは、全国的な共済事業の組合といましては、これは主として職域でござりますけれども、五つの組合がござります。それから地域的な組合が六つばかりあるのであります。簡単な死亡共済なんかをやつておるところもござりますけれども、主としてお話の火災共済をやつておるところもござります。

これは私も特にお話を指導したところではなくて、戦後損保の方の保険料が相当高かつたというふうな事情から、自然発生的にこういふものがだんだんできて来たと思つて、現在のところでは職域の全国的な五組合はいずれも非常にいい成績を上げておられるのであります。ただ、今お話のスエーデン等におきましては、生命保険というふうなものにつきまして、私も私どもとしては、そういう長期保険は、貸借価値の安定ということが前提になりますので、そういうことを生活協同組合にやらせることがいかどうかという点については、実は非常に疑問を持つております。短期保険ならば間違いないけれども、長期保険になると、もう少し考えなければならぬのではないかと、そういうふうなものは実は押えるようにいたしております。

○杉山委員 私もスエーデンの例をあげたことは、ただ協同組合がそういうふうな共済事業をやつておるために非常にうまく行つておるといふ一例を申し上げたにすぎないのであります。生活協同組合に共済事業が許される、こういうことならばたいへんありがたいと思つておる。今お示しの二、三の非常にうまく行つておるといふ組合の組合員の数及びその事業等の内容がよくおわかりなら、一応ここでお知らせいただければたいへんありがたいと思つておる。

○安田政府委員 お答えいたします。全国特定郵便局長消費生活協同組合とこの組合員数が、この組合員数が一万三千四百六十九人です。それから全国酒販生活協同組合が六万六千六百四十六人、それから全国タバコ販売生活協同組合というものが六万五千四百四十二人、日本塩業生活協同組合、これは塩の小売りでござりますけれども、これが二万二千七百五十八人、全国自転車従業者生活協同組合が四千三百四十九人、大体これが全国的な組織のものでござります。

○杉山委員 生活協同組合に關します私の質問は一応これで終つておきたいと思つておる。次に児童福祉法の一部を改正する法律案について、私はごく簡単に一、二お伺いいたしておきたいと思つておる。今日身体障害者の児童の数は一体どれほどござりますか。そしてその中に、本案に示されておるといふところの育成医療の対象になる児童の数はどれくらいあるか、その点を一応伺つておきたいと思つておる。

○本宰政府委員 昨年の六月に私の方で全国の要保護児童の調査をいたしました際に、この対象になる肢体不自由

児の数が十二万九千人、それから盲児の数が一万六千七百人、聾啞児の数が二万七千七百人、合計しまして約十七万三千六百八人の数字が出たのでござります。もちろんこれはサンプリング調査でござりまして、正確な数字ではなく、大体の傾向だと思つておる。なお一説にはこういう肢体不自由児の数は推計ではもつと多いのだといふこともいわれておる。かような数字の子供の中で、育成医療の対象となる、つまり早期に手当をいたしますれば大きくなつて一人前の働きができる、あるいは少くとも日常生活を営むに十分であつておるといふふうな後のものが対象になり得るといふふうに一応推定してござります。

○杉山委員 その次にお伺いしたい点は、指定医療機関がござりますが、これは審議会を経て大臣が指定する、こういうことになつておるようでありまして、その診療機関になるのはどういふ医療機関でござりますか。またその標準は大体どういふことに相なりませうか。

○本宰政府委員 これは今回同時に法案を提出しております身体障害者福祉法の改正の方に詳細の規定がござりまして、私の方はこれと歩調を合せて、身体障害者福祉法に規定してある指定医療機関をそのままこちらの方で利用させていただく、こういう意味でござります。その方でもつて参ります。

○安田政府委員 私の方の関係の身体障害者福祉法に規定してござりますので、便宜お答え申し上げますが、養育指

導と申しますか、そういうものはいわゆる整形外科の分野に入るわけではござりません。整形外科というのは割に遅れて分科いたしました科目でござります。だけに、全国的に見ても、そういうお医者さんの数が非常に少いわけではござりません。そこでせつかく新しい仕事をいたしましたのに、外科であればだれでもいいというわけにも参りませんので、將來ますます伸ばして行きたいという希望を持つておられますので、できればいい結果を得たい。しくじりますとまたいろいろな評判が出て参りますのでござります。そこで指定にあたりましては、診察、診療を担当いたします医師の側と診療を行います施設の両面から慎重に検討いたすことにいたしたい。個々の医療機関につきまして、先ほどお話の身体障害者福祉審議会の意見を十分聞きまして、そして一定の年限以上の経験のあるもの、あるいは一定の医療機械器具等の必要な設備を備えておるもの、そういうふうなものを勘案いたしまして指定をいたしたいと考えておる。

○杉山委員 次に伺いたいのは、補装具の本人及び医療義務者が負担する割合ですが、この法案では、地方福祉事務所が調査して、本人の支払える能力を基準額から引くと、こう書いてありますが、もし能力がなければ、金額でもこれを支払う、こういうことに解釈していいのでござりませうか。

○本宰政府委員 その通りでござります。○杉山委員 私の質問はこれで終ります。○小島委員長 その他に御質疑はござ

いませぬか。——それではこれらの諸法案に対する質疑は次会に続行することといたします。

○小島委員長 次に前回の委員会において委員長より指名することに決しました食生活改善に関する小委員会、及び人口問題に関する小委員会の小委員長及び小委員長を指名いたします。

まず食生活改善に関する小委員会に 助川 良平君 松永 佛骨君 安井 大吉君 山下 春江君 長谷川 保君 山口シヅエ君 以上六君を、小委員長には松永佛骨君を指名いたします。

次に人口問題に関する小委員会には 青柳 一郎君 中川 俊思君 降旗 徳弥君 古屋 菊男君 滝井 義高君 岡 良一君 以上六君を、小委員長には中川俊思君を指名いたします。

次会は公報をもつて御通知いたすこととし、本日はこれにて散会いたします。

午前十一時三十三分散会

昭和二十九年三月二日印刷

昭和二十九年三月三日発行

衆議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局

昭和二十九年三月三日発行

衆議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局

昭和二十九年三月三日発行